



令和3年6月 第3回定例会

令和3年度6月補正予算

18億4185万9千円を  
原案可決



後期工事により入り口を東側に移した道後温泉本館

令和3年第3回定例会を、6月11日から21日間にわたり開催し、7月1日に閉会しました。

6月11日には、市長が予算案などの提案説明を行い、17〜18・21〜23日には21人の議員が一般質問を行い、提出された議案および市政全般にわたり、活発な議論がなされました。

ついで、6月23〜25日、28日にわたり6常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。

その結果、議案19件は、いずれも原案可決あるいは同意の議決結果となりました。

また、請願2件については、不採択1件、継続審査1件の議決結果になりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

副議長に

菅泰晴議員が就任

7月1日に副議長選挙が行われ、選挙の結果、副議長に菅泰晴議員(みらい松山)が就任しました。

可決された主な議案(6月第3回定例会)

予算

本会議の審議を経て原案可決された令和3年度6月補正予算の主な事業は次のとおりです。

自主防災組織育成業務

自主防災組織連合会が実施する防災資機材などの整備に対し、(一財)自治総合センターの助成を活用し補助する。

研究指定校事業(不登校対策サポートルームのモデル設置事業)

モデル校2校に専任の教員などを配置した「サポートルーム」を設置し、不登校またはその傾向にある生徒の支援に特化した取り組みを調査研究する。

医療的ケア児に対する支援体制整備事業

小学校に看護師を配置し、医療的ケアが必要な児童生徒を地域の小中学校で支援する体制を整備し、効果的な適用を調査研究する。

女性のための相談強化等事業

SNSを活用した相談窓口を開設し、感染症の影響によって困難や不安を抱える女性に対する相談体制を強化する。また生理用品の無償提供をきっかけに状況を把握し、適切な支援につなげていく。

公園整備安全安心対策事業

「松山市公園施設長寿命化計画」に基づき、和気地区の「太衛門公園」と北条地区の「河野公園」の滑り台、ぶらんこなどの遊具を更新する。

市営住宅建替事業

県と連携し、北条地区で進めている公営住宅の集約建替事業の実施に伴い、新開団地敷地への進入路を拡幅する。

松山市プレミアム付商品券事業

感染拡大に伴う時短要請や外出自粛などで影響を受けた飲食店や小売店などの需要を喚起するため、最大30%のプレミアム付商品券を発行する。

副議長就任に寄せて

このたびは栄誉ある第105代松山市議会副議長に就任しました。

誠に身に余る光栄に存じますとともに、その重責を痛感し身の引き締まる思いであります。

議会は、二元代表制の一翼を担い、市民を代表する議決機関として執行機関を監視する役割を果たすとともに市民の負託に応えるため、市民の皆様の声に耳を傾け本市の施策に反映できるよう、より一層活発な議会活動を展開することが重要であります。

現在、コロナ禍の大変な状況の中、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による市民ニーズの動向把握に努め、感染拡大の収束と経済の活性化に向けて市民の皆様とともに取り組んでまいりたいと考えております。

最後に、今後も、市民に開かれた議会、市民に信頼される議会を目指し、「市民のため」の議会運営や不断の議会改革に鋭意取り組みながら、市民福祉の向上と市政の発展に誠心誠意努めてまいります。

市民の皆様には、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。就任のご挨拶とさせていただきます。



副議長 菅泰晴

# 6月定例会一般質問



渡部 克彦 議員  
(みらい松山)

## 小中学校の修学旅行などについて

**問** コロナ禍で修学旅行を計画する小中学校や保護者は厳しい判断を迫られているが、中止などで発生するキャンセル料を市が負担すること、学校は時間をかけて判断でき、保護者の負担も軽減される。新型コロナウイルス対策修学旅行等支援事業について、これまでの実績や現場の評価を問う。

**答** 令和2年度に新型コロナウイルスの影響で修学旅行の日程や目的地を変更した学校は、小学校51校、中学校29校で、発生したキャンセル料や感染症対策に要した追加経費を対象として、小学校9校、中学校19校に約1414万1千円の補助を行った。校長会からは、追加経費による保護者の経済的な負担を

## 地域運動部活動推進事業について

**問** 休日の部活動を段階的に地域へ移行する国の方針が打ち出され、今後は平日に行われる「学校部活動」と、休日に行われる「地域部活動」に区別されることになるが、本市がスタートする地域運動部活動推進事業とはどのような事業なのか問う。

**答** 以前から地域の指導者と部活動で連携実績のある小野中学校と日浦中学校をモデル校とし、一部の部活動について、休日の指導を学校管理下ではなく、地域の方が指導するもので、国の部活動改革の実践研究に選定された。顧問教員の業務負担を軽減し、働き方改革につなげるものである。今後、モデル校の保護者や生徒に対し説明会を開催するとともに、地域や学校の意見などを伺いながら、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、適切な時期に開始したい。(教育委員会事務局)

## その他の質問事項

ワフチン接種



池田 美恵 議員  
(フロンティアまつやま)

## 学用品再利用のための仕様改善や、共有が見直すべきについて

**問** 小中学校で使う制服や体操服だけでなく、ランドセルやバッグ、ピアノや習字道具など全ての学用品を、再利用しやすい仕様に変更したり、学校備品として共有できないか見直すことについて、市の所見を問う。

**答** 学用品は、学年を超えて使用する物が多く、耐久性や機能性を備えた既製品が購入されており、教育委員会がこの製品の仕様を改めることはできない。また、各家庭に購入を依頼している学用品は、使用により汚れたり、消耗・摩耗したりする物や、各家庭に持ち帰り使用するものであ



松本 久美子 議員  
(自由民主党議員団)

## ヒトパピローウイルス感染症に係る定期接種の対象者への周知について

**問** 子宮頸がんの効果のあるヒトパピローウイルス感染症ワクチン、いわゆるHPVワクチンの定期接種対象者への周知に関する、2020年10月の厚生労働省の通知を受けて、本市が情報を周知した日、対象者の数、使用した資料および実施方法を問う。

**答** 本市では、希望者全員が円滑に接種できるように、去年10月20日には高校生に、10月29日には中学1年生の女子とその保護者2298人に、今年3月18日には中学2年生2274人と中学3年生2186人の女子とその保護者に定期予防接種のお知らせを個別に通知した。内容は、

## その他の質問事項

接種



本田 精志 議員  
(松山創生会)

## 新型コロナウイルス感染症に対する野志市長の考えについて

**問** 感染警戒期となったこの時期に、改めて市民に伝えたいことや呼び掛けたいことを問う。

**答** 感染のリスクと向き合いながら、高い使命感を持ち働いている医療や福祉関係者の皆さん、外出自粛などの感染防止対策や営業時間短縮にご協力いただいた市民や事業者の皆さんに、改めて感謝したい。引き続き最大の警戒をし、感染対策を徹底しながら、経済の回復を推し進め、市民の皆さんとこの局面を乗り越えたい。(市長)



雲峰 広行 議員  
(公明党議員団)

## 要配慮者の避難の取り組み

**問** 国のガイドラインが改正され、福祉避難所設置に伴う混乱や運営への支障を避けるため、受け入れ対象となる要配慮者とその介護者を事前に市が決めて知らせる制度が始まるが、個別避難計画が未完了のなか、どのように取り組んでいくのか、考えを問う。

**答** 本市では現在103カ所を福祉避難所に指定し、松山市地域防災計画や市ホームページなどで公表して、要配慮者が避難する施設であることを周知している。今後は、施設ごとに受け入れ対象を精査し、福祉避難所に関する情報を、対象者を含めた関係者に周知していきたい。(社会福祉担当部長)

## 公営企業局が発注する大規模工事の議会への報告

**問** 公営企業局が発注する大規模工事の契約締結については議会承認が不要だが、議会の検査機能の充実と契約事務の適正な執行を目的に、入札、契約締結などの情報を議会に報告している自治体もある。本市においても大規模工事について、入札、契約締結などの情報を議会に報告すべきではないか。考えを問う。

**答** 工事などの入札結果や、事業の進捗状況をお知らせすることは、公営企業局の取り組みについて、より理解を深めていただける機会になると考えており、今後は予定価格1億3千万円以上の工事または製造の請負契約について、契約締結後速やかに情報提供していきたい。(公営企業局管理部長)

## その他の質問事項

64歳以下の市民へのワフチン接種 松山市プレミアム付商品券の発行、土地の相続登記の義務化などの法改正、本市の土木技術職員の採用、本市における情報の伝達手段の多重化

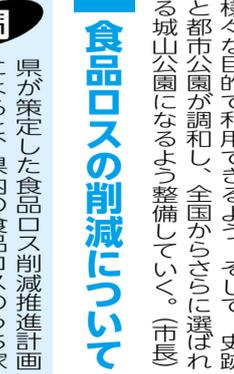


上田 貞人 議員  
(みらい松山)

## 城山公園第2期整備計画について

**問** 堀之内を松山城三之丸跡として、さらに歴史的価値を実感できるように整備することで、全国から今まで以上に多くの観光客が訪れる歴史的観光施設になると考えるが、第2期整備計画の目的と整備方針について問う。

**答** 史跡松山城跡を次世代へ確実に継承するため、歴史的価値を高め、学習や観光などに生かしていくことを目的とし、堀之内地区の北部に、史跡の歴史的価値を伝えるため江戸時代の道路や区画、地形などを再現し、本丸跡と二之丸跡に一体性を持たせることを整備方針とする。また、学校教育や生涯学習の場をはじめ、観光資源や災害時の緊急避難場所など多くの機能を備え、



山本 誠 議員  
(みらい松山)

## 食品ロスの削減について

**問** 県が策定した食品ロス削減推進計画によると、県内の食品ロスのうち家庭系が約60%を占めるなど、家庭から出る食品ロスを減らすことが大きな成果につながると考える。そこで、2月に大型商業施設で実施したフードドライブ活動の結果と食品を提供した市民の声および今後この活動をどのように展開するのか問う。

**答** 2月にこの活動を大型商業施設で3日間実施したところ、飲み物や食料が合計3184個、100kgキログラム提供され、市民の皆さんからは「有効活用されるので嬉しい」「活動をもっと広げてほしい」と好意的な意見を多くいただいた。今後は、市内の事業者やNPO法人などと連携し開催するほか、本市主催のイベントの機会も活用し開催数や開催団体を増やすとともに、市民へ活動を周知することで普及を図りたい。(環境部長)

# 一般質問



岡 雄也 議員  
(自由民主党議員団)

## 分別をしないごみ排出の悪影響の現状認識と排出者責任について

**問** 分別をしないごみ排出の現状について、現状認識と排出者責任をどのように考えているのか。また記名式もしくはシール式の導入について見解を問う。

**答** 分別できていないごみは、収集を行う。職員が迅速に回収するなど柔軟な対応を行っている。ごみの排出者には、こうした実情を理解してルールを守っていただくことが責任であると考えている。記名式などの導入は、市内ではわずかな地域での導入にとどまっている。導入検討の地域があれば、事例紹介やプライバシーの配慮



松波 雄大 議員  
(みらい松山)

## 今後のスポーツ少活動実施の考え方について

**問** 今後、コロナ禍でのスポーツ少年団活動について、スポーツ協会やスポーツ少年団との間でできる限りの工夫をしてどうにか実施する方法を考えてみてはと思うが、本市の考えを問う。

**答** スポーツ少年団の登録を統括する松山市スポーツ協会とともに、今後、感染状況が悪化した場合の児童の健康や安心・安全と活動の在り方について検討したい。そのうえで、再び感染対策期になった場合には、県からの要請内容や小中学校の感染状況などを踏まえ総合的に判断したい。(教育委員会事務局長)

## 松山圏域でのワフチン接種共同実施について

**問** 通勤や通学、買い物など、生活圏を共有している3市3町で構成する松山圏域連携中核都市圏の域内住民に限っては、ワフチン接種が進むよう協定を締結し、共同での接種を実施すべきと考える。例えば伊予市在住で本市に通学する学生や、本市在住で松前町内に通勤する方など、圏域内での移動が多いことから、他市の導入事例を参考に住所外接種届出済証は不要とし、共同で接種を実施することについて見解を問う。

**答** 圏域内の市町ではすでにワフチン接種体制を構築しており、他市の市町の方であっても、市内のかりつけ医療機関で接種する場合は住所外接種届出済証の提示は必要ないため、松山圏域での共同実施は考えていない。(保健福祉部長)

## その他の質問事項

**問** 不登校対策サポートルームのモデル設置事業の目的を問う。またこの事業を通して、不登校に対する取り組みにどう寄与していくのかを問う。

**答** 今年度の学校をモデル校に選定し、不登校またはその傾向にある生徒への支援に特化した取り組みを推進する。具体的には、不登校生のための部屋を「サポートルーム」とし、パソコン端末や専用の学習用品の整備など環境を整え、専属教員およびICT支援員が運営する。専属教員は、学校に来られるが教室に入れない子どもの学習理解や人間関係の不安軽減に努め、ICT支援員は、家から出られない子どもとメールなどでつながりを持ち、状況に応じてオンライン学習を行うことで、学校復帰を目指す。今後、本市や他市のモデル校で得られた成果を市内の中学校に還元することで、不登校生の減少につなげていきたい。(教育委員会事務局長)

**その他の質問事項**  
本市の移住定住の取り組み、感染対策期における堀之内公園でのイベントの許可の在り方と今後の方針



大塚 啓史 議員  
(公明党議員団)

## 独り暮らしの高齢者への見守り電球の導入

**問** 見守り電球は、通信機能内蔵のLED電球を日常使用するトイレなどに取り付けて、点灯情報が別居する家族などのパソコンやスマートフォンに送られるシステムであり、設置が簡単で、いち早く異常を察知し、訪問などの対策につなげることができる。本市においても、独り暮らしの高齢者を支援する見守り電球を導入してはどうか。

**答** 見守り電球は、デジタル技術を活用した新しいサービスの一つと認識しているが、既存の各種見守り事業との関係性や行政サービスとしての必要性など、検討すべき課題があるため、他市の状況や費用



向田 将央 議員  
(自由民主党議員団)

## 新型コロナウイルス無症状者の症状の経過について

**問** 無症状者の中には、他者に感染させる可能性の低くなった人と、逆にウイルスが増加中で他者に感染させる可能性が高まっている人もいる。1ヶ月に「無症状者」として検出された陽性者は、隔離対象となるため医療機関にも負担をかける。無症状者に対しその後の発症状況を調査し、結果を事後でも公表できないか。

**答** 情報の公表は、感染症のまん延防止を目的とし、一方で、不当な差別や偏見報の保護に留意し適切な内容とすべきである。無症状者の症状の経過は、事後的に感染状況を分析する上で有益な情報の一つだが、まん延防止には直接関係しない情報のため、

## インフルーシブ公園の設置

**問** 障がいの有無に関係なく、それぞれ違う能力を持った子どもたちが一緒に遊べる遊具のあるインフルーシブ公園は、コミュニケーションや社会性を伸ばすメリットもある。本市においても設置を考慮してはどうか。

**答** インフルーシブ公園はあらゆる子どもたちが、遊具を共有しながら一緒に安心して遊ぶことができるため、相互理解を深め、創造性や主体性、社会性が向上する成長の場として有意義なものであると考えるが、導入について法や国のガイドラインに位置づけられておらず、遊具の設置スペースの確保や整備コストなど研究課題もあることから、今後、国の動向を注視しながら他都市の事例も参考に調査研究していきたい。(都市整備部長)

## その他の質問事項

**問** 政策判断に「発症日別の発症者数」を参考とするイベント

**答** 発症日別の発症者数を参考に、政策判断をしている。(保健福祉部長)

**その他の質問事項**  
松山市中小企業等応援金、ワフチン接種



矢野 尚良 議員  
(フロンティアまつやま)

## 子どもたちマスク着用について

**問** 自分でマスクを外してよいかどうか判断が難しい年齢の子どもへは、学校が責任をもって指導し、明確な文書で通知を行うことが重要だと考える。今後、体育時間や登下校時の子どもたちのマスク着用について、どのような通知を実施するのか。

**答** 今年度すでに3回、体育の授業や運動時にはマスク着用の必要がないことと、気温の状況などによりマスクを外して登下校させることなどを通知しており、今後、必要に応じて再度の通知も考えているほか、校長会などで熱中症対策について直接指導することになっている。また、家庭でも熱中症予防を優先してマスクを外すことを話し合っていただけのような対応



長野 昌子 議員  
(公明党議員団)

## マンホールトイレについて

**問** 大規模災害時には、排水管などにひび割れがないことが確認できるまでは水洗トイレが使用できないため、災害トイレとしてマンホールトイレの整備が進められている。いざという時に使えるよう地域住民に設置の仕方と使用方法の周知が必要と考えるが、本市のマンホールトイレの整備状況と今後の計画、設置訓練の状況を問う。

**答** 令和2年度末時点で、下水道処理区域内の市立小中学校50校のうち16校の整備を完了し、今年度は6校整備予定で、残り28校は令和9年度末までの完了を目標としている。また、自主防災組織をはじめ学校関係者や市職員を対象に、マンホールトイレの構造や使用方法を丁寧に説明したうえで、災害時にスムーズに設置できるように、組み立て訓練を

## 医療用ウィッグ・胸部補整具の購入費助成

**問** 本市が対策推進条例は、がんになっても、自分らしく暮らせる、がんと共に生かせる社会の構築に向け制定された。全国的には多くの自治体が医療用ウィッグ・胸部補整具購入費の助成を実施するようになっているが、本市の医療用ウィッグ・胸部補整具の購入費助成の事業化についての考えを問う。

**答** 令和2年度から新たに二つの、がん患者などへの助成事業を開始したところであり、県のがん対策推進計画で「外見の変化などの課題に対し、ニーズを把握した上で、必要な対策を検討する」とされていることから、更なる助成事業については中核市の状況を調査研究するとともに、引き続き県の動向を注視していきたい。(保健福祉部長)

## その他の質問事項

**問** 国のガイドラインでは、市町村は平時からトイレ対策を検討するとともに、発災時には「被災者に清潔なトイレ環境を提供すること」を目的とした部局横断的な情報の共有・対応がとれるような体制を確立すべきとされている。災害時の清潔なトイレ環境を提供するための本市の体制を問う。

**答** 避難所の状況に応じて女性や高齢者などに配慮した仮設トイレの必要数を把握し、協定を締結したリース業者などの協力を得て迅速に設置を行う。設置後は、避難所の運営者が清掃や消毒などの衛生管理を行うとともに、尿は収集運搬業者により随時処理施設へ搬入し、適正に処分する。また、こうした体制の実効性を高めるため実践的な訓練も実施している。(環境部長)

**その他の質問事項**  
新型コロナウイルス接種、災害時におけるオストメイトへの配慮、災害時における避難行動要支援者の個別避難計画、消防団員の待遇、香害、生理の貧困

# 一般質問



檜垣 良太 議員  
(フロンティアまつやま)

## 学校給食における食べ残しについて

**問** 国内の学校給食全体の食品廃棄物は約5万トンにのぼるとされている。児童生徒に適量の給食を提供し、自発的に食べられる環境づくりと適切な給食指導を行うことが大切だと考えるが、食べ残しをさらに抑制していくための今後の展望について問う。

**答** 献立や調理方法の工夫、食べる時間の確保に努めるなどこれまでの取り組みを継続する。また、季節や行事に合わせた献立、旬の食材を活用した献立、全国の郷土料理など、児童生徒が興味を持ち、食べたいと思うようなメニューを充実させるとともに、教職員の研修を繰り返し、引き続き児童生徒が給食を楽しみ、無理なく食べ残し

## 重要土地利用規制法について

**問** 先の国会で重要土地利用規制法が成立し、国は「注視区域」「特別注視区域」の区域内に存在する土地などの利用状況を調査することが可能となった。今後予定される「注視区域」「特別注視区域」の指定に際する政府からの意見聴取において、本市は自治体としてどのようなことを求めるべきか、所見を問う。

**答** この法律に基づく調査などの対象となる「注視区域」「特別注視区域」に本市の区域が指定されるかどうかは現時点では不明だが、今後、仮に国から意見を求められる場合は、十分な時間的余裕を持った上で、同法律の第3条の必要最小限の原則を踏まえ、指定に伴う社会経済活動への影響にも配慮し、慎重かつ適切に対応するよう求めたい。(理財部長)

## その他の質問事項

新型コロナにおける流行および発生状況の把握方法、松山市・北条市・中島町合併建設計画および合併特例債



原 俊司 議員  
(自由民主党議員団)

## PCR検査について

**問** 本市のPCR検査の現状と今後の検査の考え方を問う。また、今後民間の検査機関を活用する考えはあるか。

**答** 濃厚接触者に対する検査と、繁華街や高齢者施設の従業員を対象とするスクリーニング検査を、行政検査として実施している。本人の希望や企業の責任で実施する検査は全額自己負担の実施だが、クラスターが発生しやすい高齢者施設などが実施する検査には、本市独自の補助制度を設け積極的な活用を呼び掛けている。またすでに、一部の行政検査では民間の検査機関を活用し実施しており、さらなる活用については国の動向や検査機関の検査能力などを踏まえ、検討していきたい。(保健福祉部長)



松本 博和 議員  
(自由民主党議員団)

## 新型コロナワクチンの接種について

**問** 安心して生活できる離島環境を守るため16歳以上の全島民への速やかな接種の対応を検討しているのか。また、さまざまな理由で接種できない方もいるが、そのような方々を守る取り組みも含め、接種開始後の課題や対応について問う。

**答** 国は、人口がおおむね1千人未満などの場合には、優先順位に関わらず接種しても差し支えないとしており、島しょ部の対応は、ワクチン供給量と地域の状況を考慮検討したい。接種開始後の課題は、医療スタッフや会場の確保などさまざまな点があるが、より迅速的確に対応することで、安心して接種を受けられるよう努めていく。なお、接種ができない方

## その他の質問事項

災害廃棄物の処理



土井田 学 議員  
(歩の会)

## 新型コロナ特別警戒期間の事業者支援

**問** 本年3月に特別警戒期間が設定され、市内繁華街を限定に飲食店の営業時間の短縮が要請されたことに伴い、本市が実施した事業者支援について、前回本市独自対策として実施した休業支援をなくした理由および対象地域を市内中心部に限定した理由を問う。

**答** 1月の営業時間短縮要請は、酒類の提供が午後7時まで、休業を余儀なくされる事業者の状況を踏まえ休業加算を行ったが、4月はそれぞれ時間が延長され、事業者の多くが営業することが見込まれたため、休業加算を行わなかった。また、4月の要請の原因となったクラスターは市内中心部の接客を伴

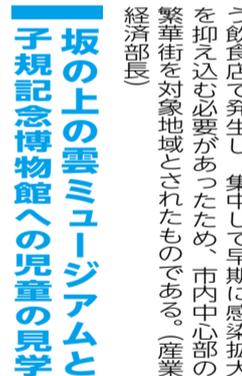
## 藻場の保全について

**問** 漁業者から、藻場の減少など環境の変化を懸念する声が上がっているが、本市の藻場の面積の推移について問う。また、藻場などの漁場環境を保全するために行っている取り組みとその効果、および今後の考えについて問う。

**答** 本市の藻場は、平成10年に約400ヘクタール(ha)、平成29年は約330ha、昨年は約320haと、徐々に減少している。水産資源の保全のためキシヤカサゴなどの稚魚を放流し、継続的に、自然石や人工の漁礁などを海底に設置して魚の生息環境の整備に取り組んでいる。整備した1年後の潜水調査では、多くの魚が生息し、海藻が根付いていることを確認できており、漁場の保全効果が見られていると考えている。今後も漁業を取り巻く環境を把握し、引き続き「松山市漁業連合協議会」でより効果的な漁場の保全策を調査研究していく。(農林水産担当部長)

## その他の質問事項

飲食店で発生し、集中して早期に感染拡大を抑え込む必要があったため、市内中心部の繁華街を対象地域とされたものである。(産業経済部長)



坂の上の雲ミュージアムと子規記念博物館への児童の見学

## 教育の一環として、市内の小中学生、全国に誇る二つの博物館、坂の上の雲ミュージアムと子規記念博物館の見学の機会を設けるべきと考えるが、現状を問う。

**答** 市内の小中学校は文化体験学習事業や遠足、校外学習などで両施設を訪れており、令和元年度は坂の上の雲ミュージアムへ19校1582人、子規記念博物館へ22校2511人が、令和2年度は新型コロナの影響を受け、坂の上の雲ミュージアムへ8校58人、子規記念博物館へ17校1423人が訪れた。今後も体験学習やイベントなどを通して来館の機会を増やし、ふるさとへの誇りや愛着を育みたい。(坂の上の雲まちづくり部長)

## その他の質問事項

新型コロナワクチン接種



太田 幸伸 議員  
(公明党議員団)

## 小中学校の熱中症対策について

**問** 本市の小中学校でのマスクに関する指導内容および学校における熱中症を予防するための取り組みについて問う。

**答** 学校生活では、熱中症など健康被害が発生する可能性が高いと判断した場合はマスクを外すこと、体育の授業では着用の必要がないことなどを指導している。特に、小学校低学年の児童には、教員が気温や体調の変化に注意し、適宜、マスクを外すように声をかけている。熱中症対策は、児童生徒の体調に十分配慮しながら、エアコンを柔軟に使用し、こまめな水分補給の指導とともに、大型扇風機やミストシャワーも活用している。(教育委員会事務局長)

## その他の質問事項

生活環境の変化に伴う周辺住民の利便性や安全性に配慮するため昭和63年度から生活環境を整備しており、都市化の進展により農業従事者だけでなく日常生活でも多く利用されることなどから、平成4年度からは全額市が負担している。年間申請件数は、直近3年の平均が約80件、そのうち通学路に係るものは約7件。実施件数は、西日本豪雨などの災害復旧の影響もあり、それまでの半分の年間約60件で、申請から完了までに平均で約4年間要している。これまでも、通学路を含め、老朽化が著しく危険な箇所については早急に対応しており、今後も土地改良区などと協議し、優先度の高いものから順次進めていく。(農林水産担当部長)



梶原 時義 議員  
(ネットワーク市民の窓)

## コロナワクチン接種のプロセスにおいて、市民に情報格差をつけたことは許されない

**問** 65歳以上の市民のワクチン接種予約方法は電話とネット予約だけと予約券通や遠足、広報紙には記載されていたが、実際に本庁舎や公民館でネット予約代行サービスが行われていた。議員や市民に情報を隠したことは許されなと思うが、市長が市民に対し情報格差をつけたことは、一所懸命何回もつながらない電話をかけた真面目で従順な市民をばかにしたことになるのではないかと。

**答** 当時、本市はまん延防止措置区域に指定されていたことから、感染拡大防止のため、可能な限りオンラインでの予約にご協力いただく一方で、本庁や出先機関

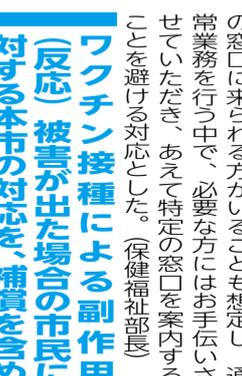
## 生活環境整備事業について

**問** 本市には多くの農道があるが、通学や通勤買い物などに使用されており、舗装などの整備の相模も多い。生活環境整備事業の目的や経緯、年間の申請件数と実施件数、事業完了までの平均期間を問う。また、申請の中で通学路に係る件数および通学路優先の考えについて問う。

**答** 農村環境の変化に伴う周辺住民の利便性や安全性に配慮するため昭和63年度から生活環境を整備しており、都市化の進展により農業従事者だけでなく日常生活でも多く利用されることなどから、平成4年度からは全額市が負担している。年間申請件数は、直近3年の平均が約80件、そのうち通学路に係るものは約7件。実施件数は、西日本豪雨などの災害復旧の影響もあり、それまでの半分の年間約60件で、申請から完了までに平均で約4年間要している。これまでも、通学路を含め、老朽化が著しく危険な箇所については早急に対応しており、今後も土地改良区などと協議し、優先度の高いものから順次進めていく。(農林水産担当部長)

## その他の質問事項

本市職員の人事、LGBT支援、防災対策、地域生活支援拠点などの整備、がん対策



ワクチン接種による被害を市民の窓

## ワクチン接種による副作用(反応)被害が出た場合の市民に対する本市の対応を、補償を含め明らかにしてほしい

**問** ワクチン接種による被害を市民の自己責任にさせてはならないと考えるが、市長が市民に対しワクチン接種を勧める以上、補償を含め責任ある姿勢を示すべきではないか。

**答** 副反応情報は国が開示し、接種後の副反応による健康被害であると因果関係を認めた場合は、医療費や障害年金などの給付による救済制度が国の責任で設けられているため、本市独自の補償は考えていない。(保健福祉部長)

## その他の質問事項

市街地再開発事業に携わる準備組合に対する休止理由の請求、都市計画の開発申請、幹部職員への市長の指導姿勢

# 一般質問



杉村 千栄 議員  
(日本共産党議員団)

## 「生理の貧困」をなくす取り組みについて

**問** 本市では寄付された生理用品を学校で提供すると聞いている。文部科学省の事務連絡では保健室のほかに提供場所を設けることの検討を求めているが、本市ではどのように取り組むのか。また、生理用品の返却を求めないことを当然とすべきと考えるが、見解を問う。

**答** 今回の生理用品は県を通じて寄贈されたもので、県からは養護教諭が管理できる限られたトイレに設置することとは差し支えないとされているが、本市では学校に適切なトイレがなく、また、児童生徒の不安や悩みの相談につなげることが大切と考えるため、保健室や職員室などで配布して



田淵 紀子 議員  
(子ども未来)

## 小中学校の内科検診について

**問** 本年3月文部科学省から「児童生徒の健康診断時の脱衣を伴う検査における留意点について」の事務連絡が通達された。この文書通達を踏まえた本市の対応を問う。

**答** 健康診断をより安心して受けられるよう、その目的や意義、実施方法などを保護者や児童生徒へ周知することや、相談しやすい体制をつくることなどを学校へ通知した。各学校は、学校医と相談して、保護者には内科検診をお知らせする文書などで周知し、児童生徒には、健康診断の前に直接説明し、不安があれば相談してもらおうとしている。(教育委員会事務局)

いる。返還については、これまでもほとんどの学校で返還を求めているが、今般の国の通知を受け、すでに学校に対し、返還を求めないよう依頼した。(教育委員会事務局)

**問** 給与収入で生活するより親世帯で、給付金の申請が必要な「家計急変」に該当する目安となるほどの程度か。またその具体的な金額をホームページや広報などに例示するのか。

**答** 本給付金で家計急変に該当する年間収入額は、令和3年度の住民税均等割が非課税となる水準以下の収入額とされており、ふたり親世帯でも1人の3人世帯であれば年間の給与収入が187万7千円以下、給与収入すると約15万6400円以下で、子ども2人の4人世帯の場合は年間の給与収入が232万7千円以下、給与収入すると約19万3900円以下である。ホームページや広報での周知の際にはイラストや表を使って家族構成や収入の目安を例示する予定である。(子ども、子育て担当部長)

(その他の質問事項)  
コロナ禍での本市職員の勤務状況

## 女子内科検診に関するアンケートの実施

**問** 現在行われている学校評価などのアンケートでは、内科検診の実態の把握は難しい。児童生徒の心情を理解し、問題を解決するためには、子どもに寄り添った内科検診に関するアンケートの実施が必要と考えるが、どうか。

**答** 本市の小中学校では、月1回程度学校生活に関する調査を実施し、不安や悩みなどを聞き、必要に応じて相談につなげている。また、内科検診に関するお知らせでは、いたでなどでプライバシーを保護したうえで、より正確に心臓音を聞き取るために衣服をすらしたり、脱衣させて聴診を行う場合があることを説明し、不安があれば事前に学校担任や養護教諭に相談するようお願いしている。これらにより、児童生徒の心情を把握できると考えているため、内科検診に限ったアンケートを別途実施する予定はない。(教育委員会事務局)

(その他の質問事項)  
新型コロナウイルスの予約状況、新型コロナウイルスの副反応や体調急変の情報提供、感染対策期間中の図書館の本の貸出し



小崎 愛子 議員  
(日本共産党議員団)

## 予約制乗り合いタクシー運行について

**問** 4月から立岩、五明、河中、丹波線の4路線が予約制乗り合いタクシーとなったが、4月、5月の利用状況は当初の計画で予測されたものか。また、今後意見を反映し、どのような方向性を定めるのか。

**答** 4月、5月の運行率は当初の計画に比べ、旧立岩線が28.6%、旧河中線が0.6%、旧五明線が54.6%、旧丹波線が49.8%と低くなっている。今後、地域の方やタクシー事業者と定期的に協議しながら、利用者などの声を運行計画に反映するなど、使いやすい、継続して利用可能な移動手段となるよう支援していきたい。(都市整備部長)

(その他の質問事項)  
男女共同参画推進、市の審議会における女性登用

**問** 3月議会において、コロナ禍における地域の医療機関を守るための本市独自の支援策について質問をしたが、その後の検討を問う。また、公立・公的病院の統合・削減をやるべきと考えるが、本市の見解を問う。

**答** 国は医療機関に対しさまざまな支援をしており、県の6月補正予算案では新型コロナウイルス患者の治療や療養を担う医療従事者などへの慰労金の給付などが計上されているため、現時点で本市が独自に支援する考えはないが、今後も国や県の動向を注視したい。公立・公的病院の統合・削減に関しては、国からは新型コロナウイルスへの対応状況を踏まえ、改めて整理するとの通知があり、その動向を注視したいと考えているが、本市としては、愛媛医療センターは救急医療など政策的な医療を担っており、現在の病床数や医療機能を維持すべきと考えている。(保健福祉部長)

## 請願の議決結果

6月定例会で審査された請願は次のとおりです。

- 第26号 八坂地区納骨堂建設計画に伴う請願について【不採択】
- 第27号 「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願について【継続審査】

## 陳情

6月定例会で受理された陳情は次のとおりです。

- 第20号 松山市墓地等の経営許可等に関する条例の制定を望む陳情について
- 第21号 辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、憲法に基づき公正かつ民主的に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情について

## 令和3年5月 第2回臨時会

新型コロナウイルス感染症への早急に必要対策の審議のため、令和3年第2回臨時会を5月25日に開催し、冒頭で市長が予算案などの提案説明をしたのに対し、5人の議員が質疑を行い、議論がなされました。

その結果、補正予算案27億9976万4千円を含む議案5件はいずれも承認あるいは原案可決の議決結果となりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

## 可決された主な議案(5月臨時会)

### 予算

本会議の審議を経て原案可決された令和3年度5月補正予算の主な事業は次のとおりです。

- 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業【ひとり親世帯以外の世帯分】  
ひとり親世帯以外の、①住民税均等割が非課税の子育て世帯または②感染症の影響を受けて家計が急変するなど収入が①の水準になっている子育て世帯に、児童1人当たり5万円を給付する。
- 新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金事業【延長分】  
まん延防止等重点措置の期間が5月31日まで延長されたことに伴い、時短要請に応じた飲食店への協力金の対象期間を同日まで延長する。

## 討論

議案第51号令和3年度松山市一般会計補正予算(第6号)中、松山港国直轄整備事業地元負担金に反対

小崎 愛子 議員 (日本共産党議員団)

議案第67号固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めるとして反対

梶原 時義 議員(ネットワーク市民の窓)

●上記は、6月定例会での議員の質問および理事者の答弁を一部抜粋したものです。



議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 令和3年5月臨時会

(○：賛成、×：反対、欠：欠席)

議案等		みらい松山									
		若江	田坂	池本	寺井	菅	渡部	上田	河本	松波	山本
		進	信一	俊英	克之	泰晴	克彦	貞人	英樹	雄大	智紀
承認 3	松山市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例を定める専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認 4	令和3年度松山市一般会計補正予算(第1号)を定める専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認 5	令和3年度松山市一般会計補正予算(第2号)を定める専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認 6	令和3年度松山市一般会計補正予算(第3号)を定める専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 50	令和3年度松山市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ ネット：ネットワーク市民の窓 歩：歩の会 子：子ども未来  
 ※ 若江進議員は、議長のため表決に加わっていません。

議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 令和3年6月定例会

(○：賛成、×：反対、退：退席)

議案等		みらい松山									
		若江	田坂	池本	寺井	菅	渡部	上田	河本	松波	山本
		進	信一	俊英	克之	泰晴	克彦	貞人	英樹	雄大	智紀
議案 51	令和3年度松山市一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 52	松山市職員の特殊勤務手当に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 53	松山市市税賦課徴収条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 54	松山市固定資産評価審査委員会条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 55	松山市離島振興法に基づく離島振興対策実施地域の固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 56	松山市個人番号の利用等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 57	松山市公民館条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 58	松山市学校給食及び幼稚園給食の実施並びに給食費の管理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 59	松山市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 60	松山市救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 61	松山市・伊予消防等事務組合・東温市消防指令事務協議会の設置について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 62	工事請負契約の締結について(松山中央公園坊っちゃんスタジアムスコアボード設備更新工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 63	市道路線の認定及び廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 64	令和3年度松山市一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 65	監査委員の選任に関し同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 66	公平委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 67	固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 68	固定資産評価員の選任に関し同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 69	監査委員の選任に関し同意を求めることについて(岡田 教人議員)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	監査委員の選任に関し同意を求めることについて(渡部 昭議員)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 26	八坂地区納骨堂建設計画に伴う請願について	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
請願 27	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願について(継続審査)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ ネット：ネットワーク市民の窓 歩：歩の会 子：子ども未来  
 ※ 若江進議員は、議長のため表決に加わっていません。

**◆選任等をされた方々**

《6月第3回定例会》

**監査委員**  
 岡田 教人  
 渡部 昭  
 大宿 有三

**公平委員会委員**  
 榎林 建司

**固定資産評価審査委員会委員**  
 野間 沙織

**固定資産評価員**  
 白方 仁

**愛媛県後期高齢者医療広域連合議員**  
 菅 松原 剛史  
 菅 泰晴



**新型コロナは本市市民にとって100年に一度の危機であり、100年に一度の予算で市民生活を公助するべきではないか**

**梶原 時義 議員**  
 (ネットワーク市民の窓)

**問**  
 今回の協力金は、感染拡大防止のための営業時間の短縮要請の実効性を高めるともに、飲食店の経営の継続支援を目的としている。協力した飲食店が従業員の休業を行った場合は、雇用調整助成金や休業支援金などの国の支援策がある中で、労働局など関係機関と連携し、市のホームページで紹介するほか、「松山」と創造センター」の相談窓口でも情報提供を行っている。(産業経済部長)

**答**  
 今回の協力金は、感染拡大防止のための営業時間の短縮要請の実効性を高めるとともに、飲食店の経営の継続支援を目的としている。協力した飲食店が従業員の休業を行った場合は、雇用調整助成金や休業支援金などの国の支援策がある中で、労働局など関係機関と連携し、市のホームページで紹介するほか、「松山」と創造センター」の相談窓口でも情報提供を行っている。(産業経済部長)

**問**  
 新型コロナウィルス対策営業時間短縮等協力金事業の時短協力金の全てが事業者の経営継続支援に充てられており、飲食店などで働く非正規従業員には全く支援が行われていない。日本国憲法第27条にある、国民の勤労の権利を守る義務を負う行政が時間短縮要請という制約を加える以上、非正規従業員の時間短縮分は追加補正して、経済的被害を受ける市民や学生を支援していくべきではないか。

**コロナ対策に関わる財政運営について**

**大亀 泰彦 議員**  
 (フロンティアまつやま)

**問**  
 今年度、第1次補正予算から第4次補正予算までの新型コロナウィルス感染症対策関連経費の財源内訳について問う。

**答**  
 第1次から第4次補正予算までの事業費総額は110億3667万7千円で、財源内訳は、国庫支出金が96億2963万8千円、県支出金が12億9553万7千円、繰入金が見光開発等産業活性化基金で1億円、財政調整基金で1千万円、諸収入が150万2千円となっている。なお、国庫支出金のうち、86億461万1千円が新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金で、そのうち8億898万8千円が本市単独の地方創生臨時交付金である。(理財部長)

**問**  
 (その他の質問事項) 経済対策、子育て家庭支援

# コロナ対策連絡協議会を開催

県内の感染警戒レベルが「感染警戒期」に切り替わり、本市では、市民や事業者に対して、引き続き感染防止対策の徹底を呼びかける中、市議会は6月4日に新型コロナウイルス感染症対策連絡協議会を開催し、本市における感染状況の近況や、新型コロナワクチン接種事務の進捗状況などについて、所管課からの報告を受けました。協議会では、65歳未満の方のワクチン接種のスケジュールや、島しょ部のワクチン接種、予約システムの改善などについても説明を求めると、現状の把握に努めました。



# 委員会審査

6月定例会で委員会に付託された議案などについて審査を行いました。

主な質疑内容は次のとおりです。

## 総務理財委員会

### 自主防災組織育成業務について

- 自主防災組織における本事業の活用状況および申請後の採択状況
- 地区の選定方法

### 松山市離島振興法に基づく離島振興対策実施地域の固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について

- 課税免除となる対象
- 問い合わせ窓口や相談件数および適用事例

## 文教消防委員会

### 松山市・伊予消防等事務組合・東温市消防指令事務協議会の設置について

- 共同運用による機器の更新および本市消防の出動回数増減
- 医療的ケア児に対する支援体制整備事業について
- 学校に配置する看護師の募集および配置時期と求めるスキル
- 看護師の雇用形態



## 市民福祉委員会

### 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業について

- 対象世帯の根拠および周知方法
- 申請に必要なものと申請方法および入金までの期間

### 女性のための相談強化等事業について

- 相談窓口の周知方法や企業への周知の予定
- 体制強化のため活用する民間団体

### 感染症対策事業について

- これまでの実施検査数と今後強化される内容

## 都市整備委員会

### 都市公園整備費について

- 公園遊具の更新基準

### 遊具などの点検実施状況

### 市営住宅建替事業について

- 県と市の費用負担
- 県市連携の公営住宅集約化による跡地の利用計画

## 産業経済委員会

### 産地競争力強化事業について

- 対象の地域や農家数および県の補助事業へ上乗せする理由

### スケジュールや周知方法

### 松山市プレミアム付商品券事業について

- 想定する対象店舗数および事業時期
- 実施事業者選定の方法
- 購入場所と購入できる枚数



## 永年勤続議員表彰

◎ 35年以上議員在職特別表彰

田坂 信一

◎ 30年以上議員在職特別表彰

猪野由紀久

◎ 15年以上議員在職一般表彰

渡部 克彦

原 俊司

上杉 昌弘

若江 進

渡部 昭

## 議会中継のお知らせ

インターネット中継で本会議の様子をライブ中継しています！

松山市議会では、本会議の様子をインターネットでライブ中継しています。これまで市議会を傍聴する機会がなかった方も、ぜひ一度ご覧いただき、皆さまに最も身近な市政の課題について、市議会でどのような議論がなされているか、ご理解いただく一助となれば幸いです。

詳細につきましては、下記の松山市議会ホームページをご覧ください。

<https://cr.e-catv.ne.jp/matsuyama/streaming/index.html>

◎本会議開催日の午前10時から会議終了まで生中継しています。



また、録画中継もしています。録画中継の配信開始は、ライブ中継が終了した日からおおむね5日目(土、日、祝祭日を除く)となります。

### TV中継のお知らせ

本会議の様子は、愛媛CATVにおいても放送しています。午前10時から会議の終了まで、122chで生中継です。再放送は、同じく122chで、当日の夜からです。ぜひご覧ください。



## 令和3年第4回(9月)定例会の開催日程(予定)

第4回(9月)定例会は、9月3日(金)から9月28日(火)まで開催される予定です。

正式な日程は、8月27日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。

なお、9月16日(木)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

- 9月 3日(金)本会議(開会、提案説明)
- 9月 9日(木)本会議(代表質問)
- 9月10日(金)本会議(代表質問)
- 9月13日(月)本会議(一般質問)
- 9月14日(火)本会議(一般質問)
- 9月15日(水)本会議(一般質問、委員会付託)
- 9月17日(金)委員会(都市整備)(市民福祉)
- 9月21日(火)委員会(環境企業)(文教消防)
- 9月22日(水)委員会(産業経済)(総務理財)
- 9月28日(火)本会議(表決、閉会)



質問議員名は、議会ホームページ「令和3年9月定例会の日程」欄に掲載します。